

地域資源の再評価とネットワークによる地域活性化に関する考察

研究員 高橋 一男（国際学部国際地域学科 教授）

はじめに

本稿は、東洋大学地域活性化研究所報 NO. 14 において寄稿した「地域資源の再評価と活用による地域の活性化に関する考察」（2017 年 3 月）をさらに発展させるため、石川県能登において調査研究を行った成果を踏まえて、地域資源、ネットワーク、内発的発展論をキーワードに地域の活性化を具体的に考察したものである。また、少子高齢化、人口流出による限界集落の増加に歯止めをかける地方創成に寄与できればと考えている。

筆者は、2012 年 2 月に石川県庁の依頼で能登地区の観光による活性化について調査を依頼されたのがきっかけで、能登詣でがはじまった。東洋大学国際学部国際地域学科の必修科目「国際地域学演習」（地域社会学ゼミ）を担当しているが、その縁を得て 2012 年から毎年 9 月に「能登ゼミ」を実施している。能登ネットワーク、能登定住・交流機構の支援を受け継続してゼミが実施でき 2017 年 9 月で 6 度目となった。これまで 150 人以上の学部学生、大学院生が能登において調査研究を行った。また 2017 年 6 月から石川県奥能登総合事務所が母体となって「奥能登塾」が隔月に 1 回のペースで開催され、奥能登の地域活性化を考えるセミナーとワークショップが行われている。第 2 回奥能登塾（2017 年 7 月 31 日）で「地域資源の再評価と地域の活性化－能登ゼミから見えてきたこと－」と題して講演をさせていただいた。2017 年 11 月 30 日、のと里山空港活性化研修会（主催：のと里山空港利用促進議員連盟）で「地域活性化と交流人口－地域資源の再評価－」と題した講演もさせていただいた。

こうした能登での調査研究、講演の諸活動から「地域資源の再評価とその活用」の視点が地域活性化において重要性をもっているとの示唆を得るようになった。

そこで本稿では、地域資源の再評価と活用、地域個々の特性を生かした地域開発、開発を進める地域のネットワーク化によるさらなる地域の活性化、これらの活動に通底する内発的発展論の議論を行う。

2. 能登ゼミから見えてきたこと

能登ゼミは当初、NOP 法人能登ネットワークの支援を受けて能登地域で学生が調査研究をするところからはじまった。その後、一般社団法人能登定住・交流機構の協力支援を受けて継続して行っている。調査地は能登全域に及んでいる。口能登（宝達志水町、羽咋市）、中能登（志賀町、七尾市、中能登町）、奥能登（輪島市、穴水町、能登町、珠洲市）に 4 名一組になって各地域でグループワークとしてヒアリングと参与観察をもとに、地域の活性化について学んでいる。

2012 年 9 月に実施した能登ゼミ 1 期生のうち 3 名が能登に就職した。和倉温泉の老舗旅館、輪島塗の工房、そして珠洲市のまちづくり会社にてである。4 年が経過してそれぞれの生活環境に変化があった。一人は和倉温泉で伴侶を見つけ、富山県黒部の生地温泉の老舗旅館に嫁ぎ若女将となった。一人は職人の世界に目覚め輪島から栃木に移転し、今は古戸具屋で働きながら古道具の修繕技術を修行している。将来は珠洲に戻り起業したいと考えている。一人は珠洲にとどまり、まちづくり会社が経営する宿泊を伴う研修施設で、運営企画から利用者へのサービスまでホスピタリティ全般を経験した。今はその職を辞し、ホスピタリティの基本である「食」の道を追い求めている。将来は珠洲でゲストハウスを経営することを計画して、準備を進めている。

4年経過したところで改めてこの4名に、なぜ能登に就職したのかを聞いてみた。

- ・能登ゼミを終えて東京に帰ったが、またすぐに能登に行きたくなった。
- ・能登の〇〇さんに会いたくなった。
- ・能登の生活がなつかしく思えた。
- ・能登で生活してみたら東京の生活が味気なく思われてならなかった。
- ・東京で就職活動をしながら、「自分はこれでいいのか」という疑問が湧いてきて、いつも能登のことが思い出された。

三人に共通しているのは、能登ゼミの後もリピーターとなって何度も能登を訪れて親しくなった人物に会っていることである。輪島と珠洲に就職した二人は、在学中から奥能登で調査を行って卒業研究を行った。その過程で多くの人から話を聞き取り、一人は「能登瓦」について、一人は「能登野菜」について卒業論文を書き上げた。その後二人は珠洲をベースに写真と取材記事をまとめ『すずのこと』というミニコミ誌を発行し始めた。取り上げる題材は珠洲市に特化して、珠洲に生きる人、珠洲で生産される物、珠洲で行われている文化行事などを集め特集した。

能登に何度も足を運んでいるうちに東京での生活と能登の生活を比較するようになり、能登に残る地域のつながり、つまりコミュニティというものに目覚めていったのである。近隣との交流、地域に根ざした日々の生活、地域の農業、漁業生産物、地域に残る伝統行事に価値を見出すようになったと言える。人々の温かさ、コミュニティの厳しさと寛容、祭りなどで人々が共同作業を通してつながり確かめるなど人との交流が彼らに地域の良さを気づかせたのである。都市生活者としての学生が、地方の良さをあらためて知って、それを高く評価したことになる。

ところが卒業生が能登で学んだことは、能登の人々は当たり前のこととして評価していないことにも気づかされた。調査でよく聞かされる言葉に「ここには何もない」と何度も聞いている。卒業生も同じ言葉を何度も聞かされている。卒業生に進路の変更をさせた能登の真価は、地域の人々には当たり前で映り評価をしていないことがわかる。ここが能登ゼミから都市生活者である我々が学んだポイントの一つで、地域の資源つまり人とコミュニティ、生産物、伝統文化を再評価して活用することで、地域の再生と活性化が可能であるということである。

3. 豊かな地域資源

「能登ゼミ」の卒業生が気づいた地域資源については、実は地域の再生、活性化に取り組んでいる皆さんはもう気づいていて、いろいろなメディアを通して地域の内外に問いかけている。

たとえば、地産地消文化情報誌『能登』（発行人：『能登』編集室、編集人：経塚幸夫）は、2010年10月が創刊で、「能登半島が有する奥深い魅力を掘り起こし、能登に住む人にはふるさとの再発見・再認識、能登以外に住まう人には能登への関心と足を運ぶきっかけになるよう地域の内外に情報を発信する」とする情報誌（マガジン）である。2018年2月現在で第30号を数えた。この情報誌のコンテンツを分析してみると、能登半島の人、能登半島の産物、能登半島の伝統文化や行事を取り上げていることがわかる。

これらの情報は、ヒト、モノ、コトに分類でき地域資源の三大要素になっているといえる。あらためてここで言う「地域資源」を、ヒト、モノ、コトと捉えて評価することを提案したい。

能登の人々は、豊かな自然と対峙し、調和して、共生を求めて生活をしている。自然は大きく厳しい。調和がとれると快適だが、不便も強いられる。人々は、厳しい生活環境を乗り越えて自然とのつきあいを通して、生きる知恵を獲得してきた。

簡単、便利、快適を求める都市生活者と比較すると、地方生活者（ヒト）は自然と向き合っ地域で生活するのに、必要なモノを生産、採取し、生活の中から文化（コト）を培ってきたと言

える。

能登ゼミの卒業生は都市生活者として地域資源の価値を見出し高く評価した。しかし、その地域資源が当たり前と捉えている地域の人々は、「ここは何もないところ」と認識しているので、地域の活性化が停滞している原因になっていることを示している。この認識を持った大人を見てきた子供たちも地域資源の価値を評価、認識しないで育つと地域に魅力を感じなくなってしまうと思われる。これでは次代を担う世代が地域に戻ってくる、Uターンは期待できない。

4. 地域資源を活用した活性化への取り組みに向けて

地域資源のヒト、モノ、コトの価値を高く評価して、地域の活性化に取り組んでいる人や組織は存在する。先の地産地消文化情報誌『能登』がその証左の一つであろう。地域の活性化は広域で行われる前に町、村などの行政単位での活性化があるだろうし、または行政を越えたコミュニティ（地域が共通ではなく目的が共通する人々の集団）単位での活性化も考えられる。

この活性化の諸相は、地域ごと、コミュニティごとの地域資源を活用した活性化に見られる。それ故に地域ごと、コミュニティごとの活性化を大事にし、経験と知識を共有することが肝要であり、広域化をするためには小さな地域、コミュニティでの経験を共有するシステムが必要となる。ここでは、タイにおけるコミュニティの活性化で成果を上げているコミュニティネットワークを紹介する。

タイのコミュニティ開発を主導してきた組織に政府系の UCDO (Urban Community Development Office: 都市コミュニティ開発局)、のちに改組され CODI (Community Organization Development Institute: コミュニティ組織開発機構) となった組織が実績をあげてきた。もともと都市における居住環境の改善を目指した組織であったが、現在ではその手法が評価され国全体のコミュニティ開発の推進を担っている。基本的な考え方は住民主体の開発で自助型開発、ボトムアップ型開発として広く海外にも紹介されている。次に示す図で示す通り個々のコミュニティの開発の経験を他のコミュニティと共有するコミュニティネットワークを活性化の主軸においている。

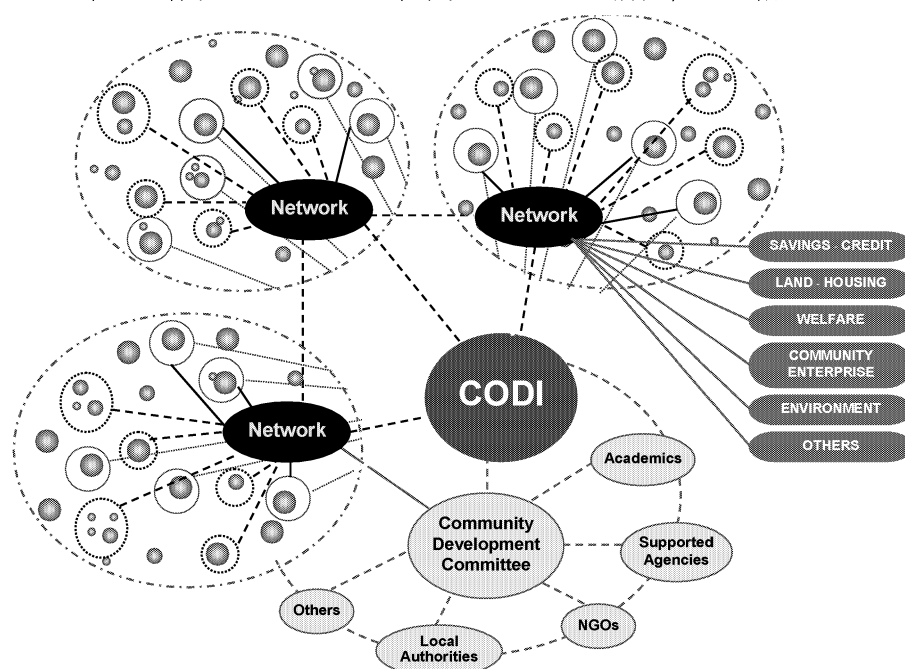


図1 CODI 主導のコミュニティ開発のためのネットワーク

図の中で大小グリーン丸で示されているのが個々のコミュニティである。そのコミュニティが集まってネットワーク（Network 表示）が各地に展開し、それらのネットワークを取りまとめ

ているのが CODI である。さらに CODI には開発のステークホルダーとなる学識経験者グループ、各種支援団体、NGO、地方自治体、その他が協力、支援している。

個々のコミュニティの自助型開発は経験と知識を蓄積するが、コミュニティ内で留まってしまふ。しかしコミュニティ相互が連携することによって広域で効率よく開発が進展することが実証された。

この経験則を我が国の地方の活性化、さらには地方創成に援用することを提案したい。先に見た通り地方の活性化は地域資源の三要素を再評価し、活用することで地域の活性化が進展する。その際、個々の地域で活性化プログラムを進め、そこで得た経験や知識をネットワーク化することで共有し、広域における地域の活性化を進めるというプログラムである。しかし課題が残る。つまりタイのネットワークによる開発における CODI の役割を、我が国は誰が担うかである。

5. ネットワークを活用した地域活性化の課題

広域における地域の活性化をネットワーク化によって推進する際に誰がその中心的役割を担うかが課題であるが、活性化を進める上での基本方針について議論しておきたい。

社会学者の鶴見和子が提案した「内発的発展論」が多くの示唆を与えている。そもそも内発的発展が議論されるようになったきっかけは、1975 年にスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が第七回国連特別総会に提出した報告書であった。その報告書は『もう一つの発展』と題されていた。それまで先進国の論理で発展が議論されていたのに対し、発展途上国の立場を含めて発展について包括的に定義している点が特筆される。そこでは、次のように発展の要件が述べられている。

- (1) 食糧、健康、住居、教育など、人間が生きるための基本的要求が満たされること。
- (2) 地域共同体の人々が共働によって実現されること。このことを「自助」とよぶ。
- (3) 地域の自然環境との調和を保つこと。
- (4) それぞれの社会内部の構造変革のために行動をおこすこと。

上記の要件を満たす発展様式や生活様式とは、それぞれの地域の人間とその集団が、それぞれ固有の自然環境、文化遺産（伝統）、地域共同体の男女の成員の創造性に依拠し、他の地域の集団との交流を通して、創出することができる。この報告書の定義では、発展の単位が「地域」であることを明確にしている。また、地域の自然生態系との調和を強調していることと、地域の文化遺産（伝統）に基づく人々の創造性を重んじている点が、それまでの発展の定義とは異なっており、評価された理由である。また上記（2）で言及されている「自助」とは、経済面で自給率を高め、文化面でも外国への依存をできるだけ少なくすることである。

この内発的発展の理論を社会学的に検討しアジアの視点から提唱したものが内発的発展論であった。1970 年代半ば、上記のダグ・ハマーショルド財団が提出した報告書『もう一つの発展』で議論された「もう一つの発展」とは、欧米の近代化に対して、それとは異なる発展があり、内発的発展も同じであると鶴見は指摘している。しかし鶴見の内発的発展論では「内発性」が強調されている。その理由として二つの根拠を挙げているが、とりわけ非西洋社会の立場から精神的知的側面の発展、すなわち自己覚醒および知的精神的創造性を強調している。発展は、物質生活の向上だけではなく、精神的覚醒と知的創造性とを通じて、人々は社会変化の主体となることができると主張している。人々の暮らし・生活は、それぞれの地域と人々の集団（住民）が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に依拠して、外来の知識、技術、制度などを照合しながら、自律的に創出することが内発的発展であると結論付けた。

この鶴見和子の議論の展開において、先進国を「我が国の政府または地方自治体」に、発展途

上国を「地方または地域」と読み替えてみると理解しやすい。政府や地方自治体に依存するのではなく、地域の人々が地域の特性つまり地域資源を再評価したうえで自助の精神で活性化に取り組む。そして地域間のネットワークを組織し広域で活性化を展開することで地方創成がなされると考えられないだろうか。

6. 結語

課題は上記ネットワークの CODI の役割を誰が担うかである。鶴見和子の内発的発展論の立場から考えると政府や地方自治体ではない。住民主体の組織が主役を務めるべきであろう。これは地域の特性を十分理解し、広域にわたって目配りができるステークホルダーが登場し、その中から選ばれるべきで、これを決めるのも住民が主体的になって行われなければならない。

参考文献

高橋一男、「社会学から見た内発的発展—タイのコミュニティ開発のプロセスをめぐって—」、『国際開発と環境—アジアの内発的発展のために—』、朝倉書店、2012年

高橋一男、「地域資源の再評価と活用による地域の活性化に関する考察」、東洋大学地域活性化研究所報 NO. 14、2017年

武田公子、『地域再生をめざして—能登に生きる人々—』、自治体研究社、2008年

経塚幸夫編、地産地消文化情報誌『能登』NO. 1～30、『能登』編集室、2010～2018年

鶴見和子、『内発的発展論の展開』、筑摩書房、1996年

鶴見和子他編、『内発的発展論』、東京大学出版会、1989年